

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

政党支持と政治意識の変動
個人間の差異と個人内変動の関係

Changes in the Support for Political Parties and Political Attitudes:
Focusing on Differences between Between-Subjects and Within-Subjects Effects

中澤 渉

(大阪大学大学院人間科学研究科)

Wataru NAKAZAWA

June 2014

No.81

政党支持と政治意識の変動 個人間の差異と個人内変動の関係

中澤 渉（大阪大学大学院人間科学研究科）

本稿では2007年以降の政権交代の過程で起こった人々の政党支持、政治意識の変化と、この間にあった国政選挙における投票行動の変動について検討を行う。政治意識や投票行動は個人内で大きく変動を伴うものであるが、どう変化しているのか、実態を追う研究はそれほど多くはない。しかも本稿のデータは、自民党長期政権から民主党への政権交代、そして自民党の政権奪還という最近の大きな政治変動の時期を網羅した貴重なものである。それによれば2010年の参議院選挙までは相対的に民主党は高い支持を得て、多くの票を集めていた。しかし2012年の選挙で事態は一変し、それまでの民主党支持層の多くを失った。これは2009年に自民党が大敗したときのダメージを、大きく上回るものであった。そして政治意識に着目すると、2011年以降急速に保守化、新自由主義化とも受け取れる傾向が顕著になっている。こうしたイデオロギーは自民党の政策と親和的であり、自民党に対する好感度の上昇と、保守化や新自由主義化という政治的意識の変化の間には関連があることも裏付けられた。

謝辞 本研究は、科学研究費補助金基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

1. 政治意識とパネル調査

ごく一部の例外や連立政権だった時期はあるにせよ、日本では 1955 年の保守合同以来、事実上自民党による政権運営が維持されてきた。しかし 2009 年の総選挙により民主党政権が誕生したことで、日本にも二大政党時代が訪れたかに思われた。ところが民主党政権はいくつかの失政や公約違反が続いたこともあり、民心が離反したことで、2012 年の総選挙では自民党が政権を奪還した。その後「第三局」の出現がマスメディアを中心に叫ばれたが、大きな波を引き起こすには至らず、2014 年 5 月現在、自民党の安倍政権は相対的に高い支持を維持し続けている。

その中で、民主党政権について評価検討する動きがいくつか出現している（松本 2014; 下村 2013; 日本再建イニシアティブ 2013）。日本の民主主義が健全に機能する上で、政策に基づく議論が行われ、その議論に基づいて有権者が選挙で選択を行うというのが、政党や政治家にとってのみならず、私たちの民主主義社会の健全な発達に欠かせないことである。しかし民主党の支持率は低迷し、もはや二大政党とよべるかどうか怪しい状況になっている。仮に自民党への批判が強かったとしても、代わるべき政党がなければ相対的に自民党が多数派を占めることになるから、結果的に自民党政権としての政策が実行されることになる。政治に失望して投票を行わなければ、無投票者の意見は反映されないのは当然である。しかしそうした無投票行動が蓄積すれば、全有権者にとっては必ずしも望む結果でないにせよ、政治的意見は投票者の中では多数派を占める政党が最も代表的なものに見なされるので、結果として無投票は（必ずしも無投票者と価値を同じとしないかもしれない）相対的多数派の政党をサポートしているのと同じような結果となる。もっとも、無投票行動の原理はそう単純に決めつけられない。単に政治に関心がない、という人もいるだろうし、事前に選挙予測が盛んに流される状況で結果の大勢が予測できるような場合には、多数派の支持者も非支持者もいずれも無投票行動へのインセンティブが働きのうる。したがって無投票は意見をもたないということではなく、現実には潜在的な支持層と非支持層が存在すると考えられる。とはいえ、無投票者を必ずしも積極的な支持層と仮定しなければ、選挙結果において圧倒的支持を集めているかに見える自民党も、実際は全有権者を母集団にした場合、投票率が低いことから、必ずしも多数派の積極的な支持があるとは解釈できない。とはいえ、投票行動は政治システムの運営の根幹を何しており、政治の決定において極めて重大な意味をもっていることは疑いえない。

こうした政党支持や投票行動については、過去にも政治学者が集めたデータ分析が多数存在する（綿貫他 1986; 三宅 1989; 蒲島 1998）。かつては労働組合や同業者団体などが集票装置となった時代もあったが、以前ほどはそれが機能しにくくなっている。さらに支持政党なしという人が圧倒的多数を占める日本では、政党に対する一定の好感度の違い

はあれ、その意識自体が移ろいやすくなっている可能性がある。また上記のような集票装置は若年ほど機能しなくなっている。さらに冷戦体制崩壊後、一部の政党を除き政党間のイデオロギーの違いも以前より見えにくくなっている。実際、政党支持率や内閣支持率といった意識は、時期によって大きく変動する。しかし多くのデータは一時点の調査であるため、個人内の投票行動や支持政党の変動についてはあまり明らかになっていない。仮にあったとしても、こうした政治意識や投票行動は時代の影響を強く受けるため、やはりその時代や情勢にあった視点の分析が必要である。特に 2000 年代に入ってから民主党による政権交代と、その後の自民党の政権奪取のプロセスを網羅して追跡しているパネル調査やパネル・データ分析はほとんどないように思われる。さらに政治意識については、特定の政党や政策をずっと固定的に支持し続ける層と、選挙のたびに投票先を変える層の両方が存在すると考えられるが、クロスセクショナルなデータではその両者を区別することは不可能である。このように、意識の個人内の変動のみならず、個人間の変動の程度の違いを見る上でも、パネル調査は威力を発揮するのである（山口 1999）。

そこで本稿では、2007 年から 6 年分のパネル・データを通して、政党支持、投票行動、そして政党支持と関連すると思われる主な政策的な意見、意識との関連を検討する。本稿の分析を発展させたものについては、中澤（2014）を参照されたい。

2. データと変数

(1) データ

本稿では、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（社研若年・壮年パネル調査、以下 JLPS 調査と表記）」の第 1 波の 2007 年のデータから 7 年分、2013 年までのデータを用いる。この期間には 4 回の国政選挙が行われており、それぞれの選挙における投票行動についても尋ねている。ただしこのパネル調査は選挙に特化した調査ではなく、場合によっては選挙から一定期間時期が経過してから実査が行われていることもある。というのも、このパネル調査は通常毎年 1～3 月という固定された時期に行われている。それに対し、衆議院選挙は政治情勢によって選挙のタイミングが異なるため、選挙のタイミングと実査を行う時期の間隔の長さが政党支持、政治意識、投票行動に関する記憶や回答に影響を与える可能性があるからである。したがって解釈の際には、政治意識や投票行動に特化した調査との違いを考慮する必要がある。

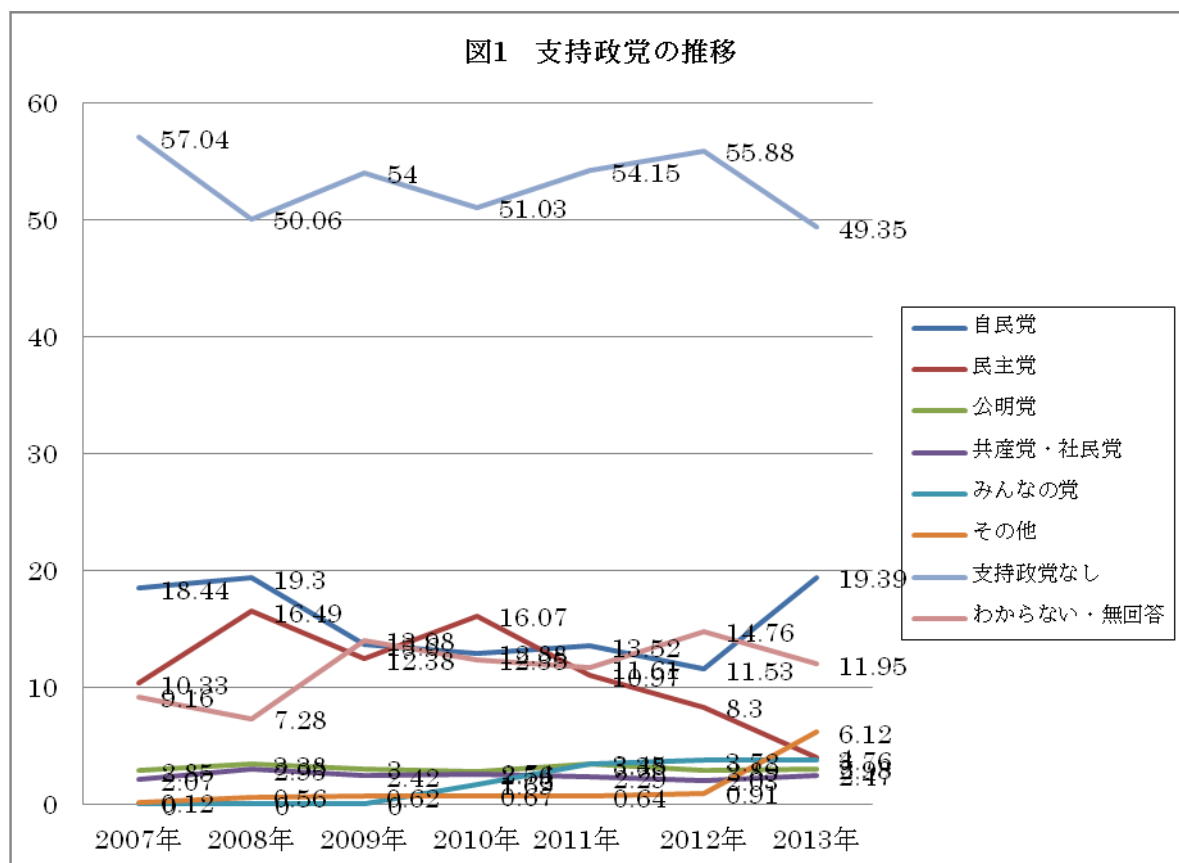
本稿では、この 4 回の国政選挙における投票行動について回答しているサンプルに限定して分析を進める。

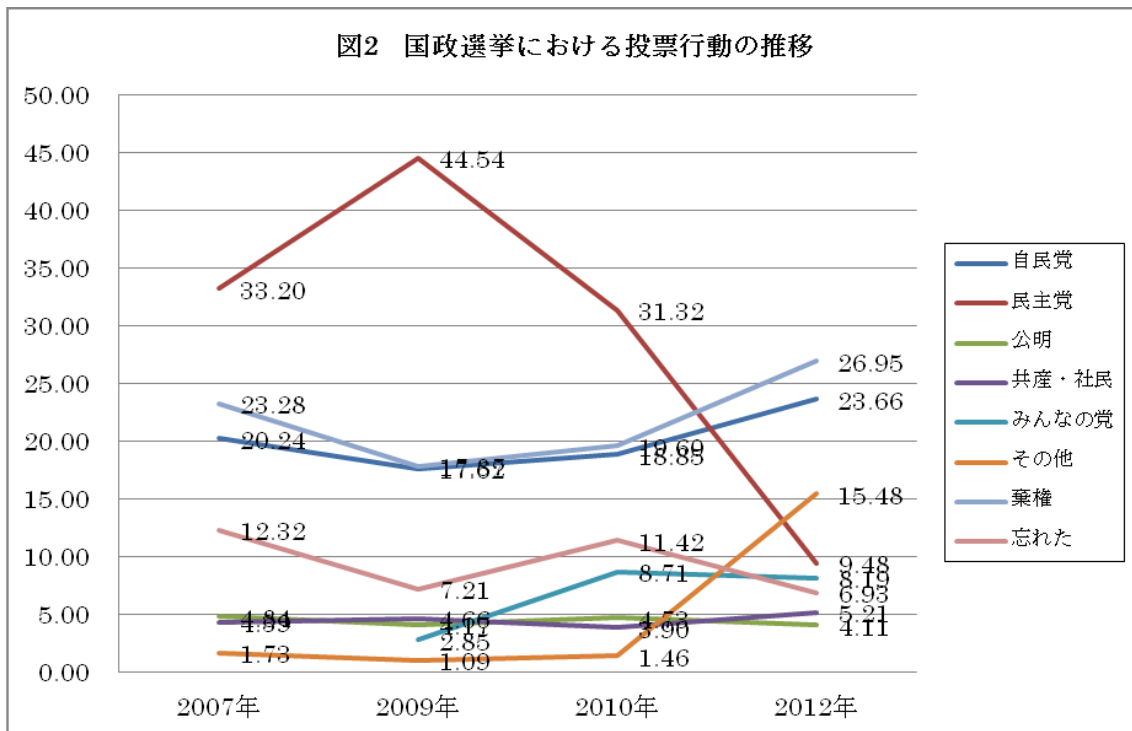
(2) 基本的な政治意識変数の変化

a 政党支持

このパネル調査では、政治学で伝統的に用いられるワーディングによって、支持政党が尋ねられている。他の政治意識調査でも同様だが、日本では積極的な政党支持層は決して多くなく、圧倒的多数が支持政党なしである。本稿のデータも同様の結果となっている。

確かにこの調査期間においては（2013年を除き）、支持率の高さという点で自民党と民主党が他の政党を圧倒的に凌駕している。とはいえ、多い時で自民党が20%程度で、2013年を除き半数以上が支持政党なしと回答しており、二大政党制といっても相対的な支持層が自民・民主に多いというだけで、この点は一般的に二大政党制とよばれるアメリカやイギリスとは内実が大きく異なっていると言えよう。「支持政党」という点で民主党が自民党を上回ったのは2010年のみであり、その後民主党は支持率を大きく低下させ、2013年には非自民の他の政党の支持率と大差なくなっている。なお、2012年の総選挙で自民党が圧倒的な勝利をおさめたといっても、実際は若年層における支持率はずっと低下傾向にあった。しかし2013年初頭においては、支持率を大幅に上昇させている（それでも2割に満たないが）。自民・民主以外の政党の支持率は大きな変化はない。ただし2013年のみ特異な動きを見せている。2013年の「その他」が6.12%まで跳ね上がっているのは、日本維新の会への支持が5.41%と民主党を上回って2番目に多い支持率を得るようになったからで





ある。もっとも日本維新の会は（本稿執筆現在）みんなの党から分かれた結いの党との連携をめぐる内部分裂が起こり、分党が決まっている。

b 実際の投票行動

このパネル調査では、国政選挙での投票行動についての質問が含まれている。これにより個人内の投票行動の変化を追うことが可能であるが、その前に基本的な投票行動の分布を確認しておきたい。この調査で投票行動を尋ねているのは、①2007年の第21回参議院選挙、②2009年の第45回衆議院選挙、③2010年の第22回参議院選挙、④2012年の第46回衆議院選挙の4回である¹。なお、このパネル調査のサンプルは年齢が若年・壮年層に限定されているため、全有権者を代表しているわけではない点に注意を要する。

これをみると、政権交代前の2007年時点でも、既に若年層の間では民主党投票者が多数派を占めていることがわかる。積極的な民主党支持層は自民党支持層を下回っていたことから、支持政党なし層からの投票が多かったことがうかがわれる。それに対して、自民党への投票者数率は支持率の数値と大きな開きがなく、あまり浮動票を獲得してこなかったことがわかる。また棄権も常に2割前後存在している。民主党が政権交代を果たした2009年において、棄権は低下するが、2012年では棄権が最も多くなっている。2009年に民主党に対する期待が大きかったことに対する失望感が、こうした結果をうんでいるのかもしれない。これについては後に再度検討する。

¹ いずれも比例代表制選挙の投票先政党を尋ねたものである。

また 2009 年の民主党の勝利が圧倒的であったこと、そして 2010 年の参議院選挙では自民党が議席を大きく回復したこともあって、この 2010 年の選挙は民主党の敗北と解釈されがちである。しかし議席数の回復は選挙制度に由来するものと言ってよく、実際の得票率をみると、若年者の間ではまだ圧倒的に民主党に投票した人が多かったことがわかる。そして自民党の得票率は 2009 年と比較してさほど変わっていないとは言えない。しかし 2011 年の東日本大震災をはさんで行われた 2012 年の総選挙では、民主党の得票率は 1 割を切るまでに低下する。その他が急増しているのは、日本維新の会への投票者数率が 12.89%にも上っているからである。なお、消費税増税などの対応をめぐって民主党を離党した小沢一郎らのグループで結成された「国民の生活が第一」と、滋賀県知事（当時）の嘉田由紀子は「日本未来の党」を結成したが、このパネル・データによれば 2012 年の総選挙において 2%の得票率しかなく、民主党とあわせても日本維新の会への得票率には及ばなかった。

c 政党の好感度

選挙になれば投票できるのは当然 1 回²であるから、数多の候補から実際に投票する政党を選択しなければならない。支持政党が明確な人は迷う必要がないかもしれないが、図 1 で示したように日本人（の若年・壮年）は支持政党なしが圧倒的に多いので、むしろ各政党はそうした浮動票をいかにして集めるかに選挙の勝敗がかかってくると言える。つまり支持政党なしは、もちろん政治に関心がないことを反映している部分もあるが、それよりは政治情勢にあわせて投票先を変える（その場その場の是々非々で変える）人がかなりいることを反映しているともいえる。とはいえ投票先の政党が変わったとしても、「この政党にだけは投票する気はない」とか、逆に「投票する可能性のある政党は常に 2~3 に絞られている」という人はかなりあるはずだ。要は、人々の主観では、比較的好きな政党と、嫌いな政党とに分かれているのでは、ということだ。

これを確認しようとするのが政党好感度であり、このパネル調査では温度計に見立てた記入票を設け、0 度から 100 度の間で、それぞれの政党について好感か反感のいずれの気持ちをもっているかを判断してもらっている。どちらでもない場合が 50 度であり、50 度を下回れば反感、50 度を上回れば好感の程度が強いことが示される³。

² 選挙区制と比例代表制が併用されていれば、投票機会は 2 回あるともカウントできるという言い方もできるが、ここではそういうコンテキストではなく、1 人の人間が選挙で行使できる投票行動には限りがある、何度も好きな政党や候補者に繰り返して投票することはできない、という意味である。

³ 中澤（2014）における表 8-2 と微妙に数値が異なっているのは、この本では回答全サンプルをもとに計算しているのに対し、本稿では 2・(1)の「データ」で示したサンプルに限定して計算しているからである。ただし比較すればわかるが、両者の違いはほぼ誤差と見な

	2007年	2008年	2010年	2011年	2012年	2013年
自民党 平均	45.11	42.60	40.55	44.28	41.12	51.89
標準偏差	19.67	20.68	20.25	20.36	20.48	20.77
民主党 平均	44.93	47.60	44.72	37.77	36.00	34.46
標準偏差	17.74	18.84	20.70	21.23	20.70	20.76
公明党 平均	34.49	32.98	30.88	31.89	30.30	32.68
標準偏差	21.97	22.43	22.69	22.85	22.25	22.72
共産党 平均	33.59	33.34	33.82	32.70	30.89	32.24
標準偏差	21.07	21.51	21.38	21.53	21.10	21.50
社民党 平均	35.07	34.01	33.77	32.75	30.52	30.70
標準偏差	19.69	20.07	20.31	20.19	20.40	20.73
日本維新の会 平均						45.70
標準偏差						21.70
みんなの党 平均						44.63
標準偏差						19.56

注) 2009年は感情温度計の質問なし。日本維新の会とみんなの党は2013年より。

表1が政党好感度の推移を示したものである。相対的に高い得点を維持しているのは自民党である。民主党は調査開始当初の印象がよく、期待感もあつてか2008年から2010年は自民党を上回っていた。しかし2011年から急落し始め、2013年には公明・共産・社民各党と大差なくなってしまう。なお、パネル調査の実施時期を考えると、2011年の調査は東日本大震災前にかかなりの場所で調査を終えている(1月から実査を開始している)ので、この低下傾向は震災やその後の原発事故への民主党の対応が原因になっているとは考えにくい。

平均点だけではなく、標準偏差にも注目が必要である。これは得点のばらつきの度合いを示す。標準偏差が大きい政党は、回答者により好き嫌いがはっきり分かれる傾向があるとみなしてよい。その点では公明党は常に標準偏差が高い水準にある。また2013年単独のデータだが、日本維新の会の平均は高めに出ているものの、標準偏差は大きめである。党首のカラーが非常に強く出ていることもあつてか、好みがはっきり分かれたということであろう。

なお2013年の自民党は唯一50点を超えている。大きな政党は政局に大きく関わることもあり、好感度の変動が比較的大きい。なお、その後集団的自衛権の問題などをめぐり、安倍政権への批判も高まりつつあるので、2014年の調査でこのような高水準の得点が維持されているか否かは刮目に値する。日本維新の会やみんなの党についても、その後内紛・分裂騒動があったことから、2014年の調査の得点にそれが反映されている可能性が高い。それ以外の公明・共産・社民の各政党は概ね他の政党に比して低水準で推移している。

せる程度のものである。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
A・防衛力強化 平均	.114	.117	.058	.092	.275	.252	.375
標準偏差	.746	.744	.724	.718	.689	.693	.681
B・日米安保強化 平均	-.020	-.028	-.041	.040	.172	.120	.279
標準偏差	.658	.664	.622	.655	.625	.613	.624
C・所得格差縮小 平均	.320	.366	.319	.298	.285	.294	.285
標準偏差	.676	.673	.676	.697	.677	.675	.659
D・公共事業雇用確保 平均	.363	.376	.421	.445	.450	.428	.444
標準偏差	.689	.698	.675	.684	.678	.680	.670
E・福祉の充実 平均	.667	.664	.697	.619	.566	.461	.463
標準偏差	.573	.569	.538	.598	.633	.685	.670
F・福祉をあてにしない 平均	.012	.014	.051	.070	.175	.237	.293
標準偏差	.767	.780	.758	.774	.751	.738	.731

注) +1=賛成、-1=反対、0=わからない・どちらともいえない、のスコアの平均点

d 主な政策に対する態度

最後に、いくつかの政治的な意見に対する賛否について検討する。このパネル調査では、「A 日本の防衛力はもっと強化すべきだ」「B 日米安保体制は現在よりもっと強化すべきだ」「C 収入が多い人と少ない人の所得格差を縮めるのは政府の責任だ」「D 公共事業による地方の雇用確保は必要だ」「E 年金や老人医療などの社会福祉は財政が苦しくても極力充実すべきだ」「F お年寄りや心身の不自由な人は別として、すべての人は社会福祉をあてにしないで生活しなければならない」という6つの態度を5段階で、賛成か反対かを尋ねている。ただし賛否の程度以外に「わからない」という選択肢も設けている。

この意識項目について、少しわかりやすくするため、「賛成」「どちらかといえば賛成」に1、「反対」「どちらかといえば反対」に-1、「どちらともいえない」「わからない」に0の得点を与えた。そして政党好感度と同様に、各年度の平均点と標準偏差の推移を表2にまとめた⁴。

サンプルは限定されているので、回答者全体の回答傾向が大きく変わっていると読み取ることができる。全体としては保守化、新自由主義化が著しい。特にターニングポイントとなるのは2011年である。この前年、中国との間で尖閣諸島における漁船衝突事件が起こる。それ以前は、民主党が沖縄の嘉手納基地辺野古移転に反対して支持を集めていたこともあり、日米安保強化には慎重な意見がむしろ強かったともいえるが、事実上民主党が辺野古移転を認めざるを得なくなったことも重なって、AとBの意識が大きく変わる。

またC、E、Fは福祉政策に対する態度といえるが、福祉の充実を謳う態度が急速に減退し、Fのような極端とも思える意見が急速に支持を集めるようになってきていることも気にかかる。Dの公共事業は自民党が推進してきた政策であるが、他の政策と比較すると比較的安定している（民主党が政権を握る前は、相対的に支持が少なかった）。

⁴ 注3同様、本稿ではサンプルを限定しているため、中澤（2014）のスコアと微妙な違いがある。ただし全体の傾向に違いはない。

表3 パネル調査からみる投票政党の変遷(個人内変動)							
21回参議院通常選挙(07年)と45回衆議院総選挙(09年)の比例投票先							
	自民党	民主党	公明	共産・社民	その他	棄権	忘れた
自民党	285	201	11	3	15	53	22
民主党	91	728	4	28	48	46	28
公明	9	23	96	2	3	9	4
共産・社民	7	27	0	78	5	5	9
その他	11	11	0	0	21	3	3
棄権	66	192	4	13	11	370	64
忘れた	43	134	15	15	13	61	86
45回衆議院総選挙(09年)と22回参議院通常選挙(10年)の比例投票先							
	自民党	民主党	公明	共産・社民	その他	棄権	忘れた
自民党	363	38	10	3	48	26	29
民主党	106	802	16	25	121	125	116
公明	4	3	100	0	4	5	7
共産・社民	7	19	1	77	11	7	15
その他	11	9	2	0	73	8	8
棄権	44	33	9	6	18	372	57
忘れた	19	20	1	3	18	41	111
22回参議院通常選挙(10年)と46回衆議院総選挙(12年)の比例投票先							
	自民党	民主党	公明	共産・社民	その他	棄権	忘れた
自民党	407	25	10	8	102	98	25
民主党	238	233	15	40	352	216	50
公明	14	5	97	2	10	20	3
共産・社民	14	7	0	91	15	19	6
その他	70	23	1	11	195	40	18
棄権	75	21	5	9	89	514	30
忘れた	60	26	16	21	79	123	102

Aの防衛力は標準偏差が大きめであったが、徐々に小さくなっている。つまり意見のばらつきが小さくなって、平均が上昇していることを鑑みれば、全体として防衛力強化の方向に支持が動いているといえるだろう。逆に福祉の充実を謳うEは標準偏差が小さく、多くの人の支持を集めていたといえるが、得点の低下とともに、標準偏差が大きくなっている。

もちろん以上は推移(をみたものであり、Eなどは他の項目と比較すればまだ高い支持を集めているといえる。しかし格差の問題はこのところずっと社会的な問題とされてきているが、2013年にはついにAの防衛力の強化を支持する声を下回ってしまったことになる。

(3) 投票行動の個人内変化

パネル調査のメリットは個人を追跡できることであるから、そうした分析を行わないと調査の意味が半減してしまう。これまでは単に基本的な集計により全体の傾向の変化を検討してきた。そこでこの調査期間に行われた4度の国政選挙で、実際に回答者の投票先の政党がどう動いてきたのかを検討してみたい。

上の表3が比例代表選挙における投票先の政党の動きを示したものである。まず2007

年の参議院選挙と 2009 年の衆議院総選挙を比較してみよう。クロス表の対角線上のセルは 2 回の選挙で態度が一貫していることを示している。このクロス表にあてはまる回答者の人数は 2,976 人だが、対角セルに入るのは 1,664 人で、全体の 55%程度に上る。2009 年総選挙は民主党の勝利で政権交代が実現した選挙でもあり、相対的に民主党の列をみると、前回の投票行動とは別に、民主党に票が集まっていることがわかる。特に自民党から民主党に投票先を変えた人が多い。この 201 人という数字は、2007 年参議院選挙で自民党に投票した人の 4 割近くになる。

次に 2009 年の総選挙と 2010 年の参議院選挙を比較してみたい。このクロス表には 2,951 人の人がいて、移動なしが 1,898 人、64.3%が投票行動を変えていない。前回の選挙から経過している時間が短いせいもあるが、投票先を変えていないという人がやや増えている。若干ではあるが、前回民主党に投票したが、その他や棄権に回っているという人が若干増えているようである。

そして最後は 2010 年の参議院選挙と 2012 年の衆議院総選挙を比較したものである。追加サンプルがあるので、クロス表全体の人数は 3,650 人あり、投票行動が変わっていない人は 1,639 人、これまでと異なり半数以上が投票先を移している。特に民主党は、民主党に続けて投票した人よりも自民党に移った人の方が多い。それ以上に「その他」への移動が多く、棄権した人もかなりの数に上る。

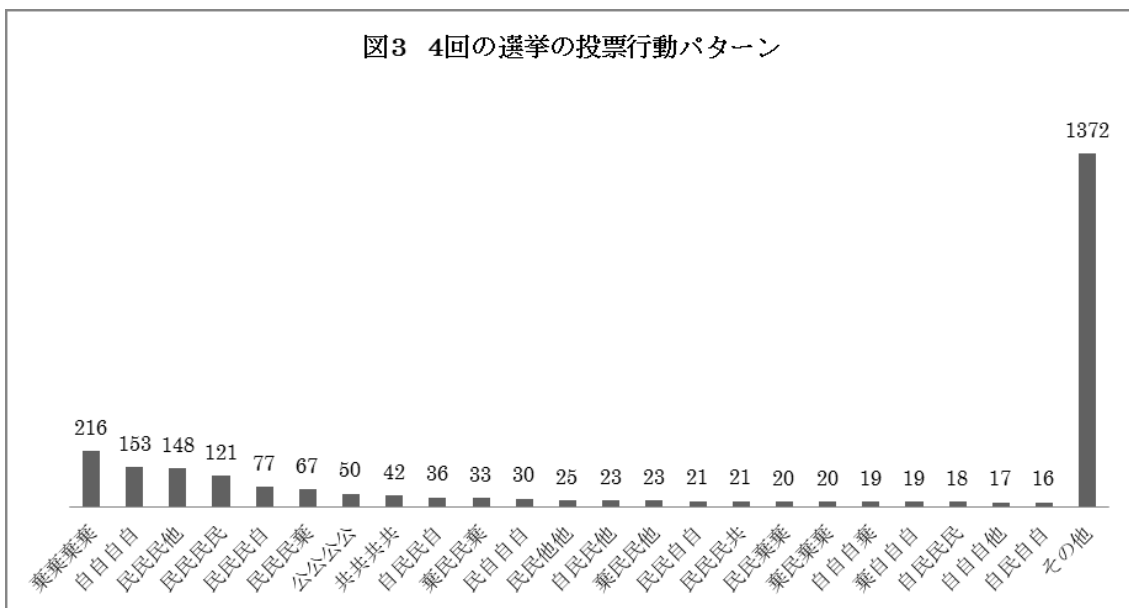
4 回の投票行動が把握できている人に限定して、どういった投票行動のパターンが多かったかを示したグラフが図 3 のとおりである。最も多いのは、実は一度も投票していないというパターンで 216 人 (8.3%) にも上る。続いて 4 回とも自民党という 153 人 (5.9%)、3 回は民主党にしたが 2012 年にその他へ移動した 148 人 (5.7%)、4 回とも民主党の 121 人 (4.7%) などと続く。これをみると、パターンとして上位に来るのは、比較的安定した投票行動をとっていることがわかる。ただし上位 3 位～6 位のパターンはいずれも最初の 3 回において民主党に投票しており、2012 年の投票行動で判断が分かれたということになる。民主党は、こういったパターンを見る限り、全体としては当初安定した支持を集めていたにもかかわらず、最終的にその支持をつなぎとめることに失敗したことがわかる。

3. 民主党に対する投票行動の変化

さて上述のような投票行動の変化について、特に民主党が人々の支持を失ったのはなぜなのだろうか。2009 年の衆議院選挙時点において民主党に投票した人にサンプルを限定して、2012 年に民主党を支持し続けたか否かを規定する要因を確認してみることしよう。

民主党の果たせなかった公約は非常に多いが、特に大きかったのは景気対策であると思

図3 4回の選挙の投票行動パターン



われる。2011年に東日本大震災があったとはいえ、その後の復興も遅々として進まず、原発事故に対する対応もちぐはぐで、国民からの不信感を強めるものとなった。消費税に対する対応への批判もあったかもしれない。いずれにしても、民主党政権下において景気が上向くことはなく、若年者の雇用情勢も厳しくなるばかりで、人々の不満は募っていったといえる。

そこで従属変数は2012年に民主党に投票したか否かであり、説明変数には性（男性=1のダミー変数）、出生コーホート（1966～75年生=1、1976～86年生=0）、学歴（中学・高校卒を基準として、短大・高専・専門学校と、大学・大学院の2つのダミー変数）、職業

階層（事務職を基準に、専門・管理職、販売職、自営・農業職、ブルーカラー職、学生、無職のダミー変数）、世帯収入（150万未満を基準に、150～350万、350～600万、600万以上、わからない・無回答のダミー変数）を考慮した。その結果が表4で示されている。

有意なのは出生コーホートと職業階層である。比較的年齢の高い層で、民主党を支持し続けている傾向があり、その一方で販売、自営・農業、ブルーカラーでは支持を失っている。

表4 2009年に民主党に投票した人が再度2012年に民主党を投票したかを予測する2項ロジスティック回帰分析

	Coef.	S.E.
男性	-.153	.183
1966-75生まれ	.362	.176 *
短大・高専	-.032	.225
大学・大学院	.207	.219
専門・管理職	.161	.218
販売職	-.966	.366 **
自営・農業	-1.035	.628 +
ブルーカラー	-.455	.263 +
学生	3.049	1.138 **
無職	-.006	.260
世帯収入150～350万	.113	.807
世帯収入350～600万	.229	.769
世帯収入600万以上	.233	.768
世帯収入わからない・無回答	.056	.787
定数項	-1.974	.797 *
N	1202	
-2 Log Likelihood	1010.34	

+<.10 *<.05 **<.01 ***<.001

4. 政治的な意見と政党好感度の関係

さてこれまで政党支持や政党好感度、投票行動を中心にみてきたが、こうした投票行動には具体的にどのような政策的意見が影響しているのかを考えてみたい。

政党は政治的イデオロギーを保持しているから、当然投票者のイデオロギーと政党に対する好感度は関連するだろう。ただし既にみたように、投票行動を変える有権者は、このパネル調査によれば決して珍しくない。つまりある政党に対するスタンスは、①もともとその人物がもっている考えやイデオロギーが確固たるものとして存在し、その個人「間」の意見の違いが反映される部分と、②個人が考え方を变えて、自分の変わった考えやイデオロギーに合致するような政党の好感度が上昇してゆく部分とで分けて考える必要がある。政治的な意見も社会情勢に応じて変化することが考えられる。実際、表2で示したように、政策的な意見は個人内でも随分変化しているのではないかと推測できる。

上記の①はいわば個人間の違いを意味し、②は個人内の変動を示す。計量経済学的なパネル・データ分析において、特に関心の対象になるのは②であり、これはいわゆる固定効果モデルによって推定される。ただし固定効果モデルでは、個人内のスコアの変動が前提となっており、個人内のスコアの平均からの偏差と従属変数のスコアの変動の関連をみることになるため、変化の起こらない変数は分析から除外される。このことは性、出身階層や学歴など、一旦獲得されればほぼ変化しえない属性変数に関心をおく社会学の関心に、分析手法があまりマッチしていない、という問題がある（中澤 2012）。

そこで変化しない変数も考慮できる方法として、Allison (2009) はハイブリッド・モデルを提唱する。これはマルチレベル分析を応用したものと考えることができるが、変化する変数については、個人内平均点そのものと、個人内平均と各時点における平均からの偏差の両方を同時に投入する。個人内平均点の係数は、Allison では積極的な解釈を提示していないものの、事実上個人内の平均的な得点が一定程度である人の従属変数に対する影響、すなわち個人間 (between) の違いが強調されていることになる。一方、個人内平均と時点における平均偏差の係数は、個人内での説明変数の変化と従属変数との変化の関連を示すことになり、個人内 (within) の違いが強調されていることになる。なお、balanced panel data であれば、固定効果モデルにおける推定値と、この within 推定値は一致することが知られている。

そこで本稿では、表1で検討した感情温度計の政党好感度を従属変数として、ハイブリッド・モデルを推定することにする。日本維新の会とみんなの党は2013年しかデータが存在しないので、その2つを除く自民党、民主党、公明党、共産党、社民党について検討する。説明変数には、性、学歴、職業、世帯収入、婚姻状態のほか、表2の政治的意識を考慮する。

表5 政党好感度のハイブリッド・モデルの推定結果

	自民党		民主党		公明党		共産党		社民党	
	Coef	SE	Coef	SE	Coef	SE	Coef	SE	Coef	SE
男性	-818	520	-853	507 +	-4133	626 ***	-3953	586 ***	-5571	539 ***
1966-75年生	335	497	345	483	-1190	598 *	-1636	560 **	-2359	515 ***
短大・高専	010	590	436	574	-2731	710 ***	418	665	-424	612
大学・大学院	737	623	1105	606 +	-4830	751 ***	-1057	702	-1301	646 *
個人内平均(個人間の違い)										
既婚	482	587	2389	572 ***	2916	705 ***	-128	661	794	608
防衛力強化	1396	506 **	-3166	494 ***	-5891	605 ***	-4722	568 ***	-6924	523 ***
日米安保強化	7984	598 ***	2042	585 **	6445	714 ***	-1350	671 *	793	619
所得格差解消は政府の責任	-6318	467 ***	-135	457	-2218	560 ***	1928	525 ***	775	484
公共事業による地方雇用確保	6612	480 ***	-830	469 +	5151	575 ***	704	539	1487	497 **
年金老人医療は充実	-760	546	2279	533 ***	1544	655 *	1330	614 *	2797	565 ***
福祉をあてにせず生活すべき	538	426	-879	416 *	-1189	509 *	-632	478	-689	441
個人内変化										
既婚	-575	586	065	635	-1355	575 *	-593	597	-621	579
防衛力強化	1210	240 ***	092	260	213	236	-571	245 *	-777	237 **
日米安保強化	1963	247 ***	-695	268 **	310	242	-215	251	-467	244 +
所得格差解消は政府の責任	-554	227 *	-081	247	-068	223	035	232	366	225
公共事業による地方雇用確保	1044	225 ***	-716	244 **	340	221	-248	229	-513	222 *
年金老人医療は充実	-425	240 +	1299	260 ***	077	235	469	244 +	1051	237 ***
福祉をあてにせず生活すべき	201	186	-305	201	-427	182 *	-540	189 **	-237	183
N of observations	19951		19957		19914		19901		19857	
N of persons	4672		4675		4670		4670		4666	
R ² (within)	086		110		015		009		024	
R ² (between)	141		045		101		066		108	
R ² (overall)	141		077		085		056		095	

+<.10 *<.05 **<.01 ***<.001

注) 説明変数にはこれ以外にも、調査時点、職業と世帯収入(いずれも個人内平均と個人内変化)を考慮している。

この表5の「個人内平均」の係数は、もともと持っているその人の性質(政治的意見であれば、その人の平均的な政治志向性)と好感度の関係を示している。そして「個人内変化」の係数は、正に有意であればプラスに変化すると好感度が上昇し、マイナスに変化すると好感度が下がることを意味する(負に有意の場合は逆)。

公明党、共産党、社民党は男性で有意に点数が低く、また上の年齢層でも好感度が低い。公明党と社民党は大卒以上の学歴で有意に好感度が低いが、民主党は(10%水準で)有意に高くなっている。個人内平均をみると、既婚者の間では民主党と公明党で好感度が高い。防衛力の強化については政党間のスタンスを大きく反映しており、この意見を支持する傾向があれば自民党への好感度が高く、それ以外の政党では好感度が下がる。所得格差の是正を政府の責任と捉える傾向がある人は、自民党への好感度が著しく低く、(党是としては格差を容認しているとは思われない)公明党への好感度も有意に低い。代わって共産党の好感度が有意に高くなる。公共事業を肯定する傾向があると、自民党、公明党のみならず、社民党への好感度も上昇する。年金老人医療を充実すべきという傾向の強い人は、自民党以外で政党好感度が上昇する。福祉をあてにせず生活すべきと考える傾向が強い人は、公明党と民主党で好感度を下げており、共産党や社民党の係数は負になっているものの有意

ではない。

次に個人内変化の係数は、個人内で起こった変化が実際に好感度に及ぼした影響を示す。例えば公明党の既婚の係数は負に有意だが、理由はわからないが、結婚すると公明党への好感度が低下する関係にあることを示す。防衛力や日米安保については、もともと支持する傾向があれば自民党への好感度が高めに出るが、それだけではなく、これらの意見を支持するようになると自民党の好感度が上昇することを示す。表1と表2をあわせて考えれば、こうした防衛力や日米安保をめぐる全体の意見の変化が、自民党の好感度の上昇に関連していることを予想させる。逆に防衛力の強化に反対するようになれば、共産党や社民党を支持するようになる。所得格差の是正を支持したり、年金老人医療の充実を支持するようになると、自民党への好感度は下がる。年金老人医療の充実を求めるようになると、民主党や共産党、社民党の好感度は上昇する。また福祉をあてにせず生活すべきという意見に賛成するようになると、公明党や共産党への好感度が下がる。

政党ごとに眺めてみると、例えば公明党は個人内変化の係数があまり有意ではない。個人内平均の係数のほとんどは有意であるから、もともとの公明党支持層におけるそれぞれのイデオロギーはある程度はつきり固まっているのだと思われるが、逆に特定の政策を支持するようになるから公明党の好感度が上がる（下がる）というように、政策の内容と公明党の好感度との関連ははつきり見いだせないことがわかる（政策的な中身以外の要素が好感度に影響を与えており、本人の政策的志向がどう変化しても、公明党への評価はさほど変わらない、もしくは一定の法則性がないということだろう）。防衛力の強化とか日米安保の強化を支持するようになるのは表2にあるように最近の顕著な傾向であるが、この意見の支持と政党好感度の上昇が関連しているのは自民党である。日米安保の強化に着目すると、程度は違えど、民主党も個人内平均では正に有意で、全体の傾向として反対しているわけではないが、しかしこの意見に賛成するようになると民主党の好感度が下がるという関係にある⁵。福祉に対するスタンスも、確かに政党のイデオロギーを反映している。ただし個人内平均と個人内変動の係数を比べればわかるように、前者の高さと後者の高さの好感度に対する影響が常に一致しているわけではない。特に自民党については、保守的かつ新自由主義的な態度をとるようになると、好感度が上昇する傾向が顕著なように思われる。

⁵ なお、これと類似した分析を中澤（2014）でも展開しているが、本稿では利用できるウェブのサンプルを全て使用しているのに対し、中澤（2014）では選挙のあった4回分のウェブのみを取り出して分析しているという違いがある。

5. まとめ

本稿では、パネル調査に含まれている政党支持、投票行動の質問を中心に、政治意識の変化について検討を行ってきた。政党支持を含む政治意識は一般に同一個人内でも大きく変動し得ることは誰しも容易に予想できるところであり、政治学では古くからパネル・データを用いた研究が行われてきた。単発の横断調査の場合、政治意識の全体の分布が変わることはわかるが、どういった人が意識を変えるのか、といったことはパネル・データを使用しないとわからない。それでも全体の分布を確認しておくと、①基本的には支持政党なしが多い状態が続いてきた。②若年層の間では少なくとも比例代表選挙で、2010年の参議院選挙までは民主党が相対的に多くの支持を集めてきたが、2012年の総選挙で一気に支持を失った。③政党好感度は自民・民主が相対的に高く推移してきたが、民主党は支持を失うのと同時に好感度を下げ、代わって自民党や日本維新の会・みんなの党が好感度を上げた。④特定の政策に対する意見をみると、保守主義的、新自由主義的な意見に賛同を表明する傾向が、特に2011年以降に強まっている、といったことが明らかになった。

パネル・データそのものを確認することで個人内変化を検討すると、選挙による変動はあるが、概ね半分程度は前回の選挙と異なる投票行動⁶をとっているようである。2009年の総選挙では民主党が大きな期待を集めたが、2012年の総選挙では前回の参議院選挙（2010年）に民主党に投票した人のうち約20.4%に過ぎない。続けて民主党に投票した人よりも、日本維新の会やみんなの党を含む「その他の政党」に投票した人や、自民党に投票した人の方が多く、棄権した人も続けて民主党に投票した人と同程度に上る。自民党が大敗し下野した2009年の総選挙でも、前回自民党に投票した人の半数近く（48.3%）は自民党に再度投票している。つまり以前の支持者からこれほどまでに有権者が離反した政党は、他には見当たらない。その後も民主党は浮上できない状態が続いているが、この敗退がどれだけ大きな意味をもっていたのか、その後の再浮上の困難さを示す一つの傍証となっていると言えよう。特に民主党の支持をやめた人には、自営業やブルーカラー、販売職に多い。民主党の失策はいろいろあると思われるが（日本再建イニシアティブ 2013）、景気浮揚策の効果が見えにくかったことが、特に彼らの支持を食い止めることができなかつた大きな原因と思われる。

そして政策的な意見と政党好感度の関連をみると、政党のもつイデオロギーと個人の政策的志向の間には強い関係がみられるが、中国との尖閣諸島をめぐる問題が連日のように報じられるようになった2011年以降、急速に防衛力強化、日米安保強化といった意見の支持を上昇させるようになり、しかもそれが（そうした政策に親和的な）自民党の好

⁶ この投票行動には、投票先の政党の選択の他、投票に行くか行かないかという行為の選択も含む。

感度を上昇させている。あわせて近年の生活保護バッシングの報道にもみられるが、弱者に対し配慮する福祉政策に対する支持も相対的に弱まりつつあり、安易に結論を下すことはできないが、新自由主義的な風潮が若年・壮年層の意識に浸透しつつあるように見えるのが気にかかる。実際、民主党の支持低迷に代わって注目されるようになった日本維新の会やみんなの党は、イデオロギー的には保守に位置し、特にみんなの党は小さな政府主義を党是として掲げている。一方で、民主党や共産党、社民党には、福祉に期待する人々の間で好感度が上昇している。少子高齢化の進む日本社会において、社会保障政策に対する期待は決して低いはずもなく、これらの政党はそうした国民のニーズをくみ取り、具体的で実現可能性のある政策を提示し、国民にきちんとした選択肢を提示する責任があるのではないか。

もう一つ最後に、これまでの分析では触れてこなかったが、1つ補足しておきたい。このディスカッション・ペーパー執筆時点において話題となっているのは集団的自衛権の問題である。これについては、連立与党である自民党と公明党の意見の齟齬が目立っている。政党好感度に着目すると、2007年で自民党と公明党の政党好感度の相関は0.430である。ちなみに民主党との相関は0.294になる。その後、民主党と公明党の相関は一旦0に近づき、ほぼ両者の好感度に関連性はなくなるが、自民党と公明党の好感度の相関も低下してゆく。2011年時点では自民党と公明党の相関は0.295まで下がり、民主党との相関の0.253と大差ない（いずれにしても非常に弱い関連性である）。むしろ公明党は共産党（相関0.419）や社民党（相関0.490）との好感度の関連が強い。2012年には一旦公明党と自民党の好感度の相関は上昇するが（相関0.391）、2013年には0.264にまで低下し、これは民主党の好感度との相関0.286をも下回る。また民主党政権時にはあまりなかったが、2013年には、民主党、共産党、社民党それぞれの好感度の相関が上昇傾向にある。公明党は明らかに自民党より、民主党、共産党、社民党との相関の方が大きい。こうした事態をどう解釈するのか。公明党関係者は、政権与党内で自民党に圧力をかける抑止力となっていると肯定的な自己評価を下すのかもしれない（しかし本当にそうになっているといえるのだろうか）。このような政権の枠組みは、民意を反映しているといえるのか。こうした民意を反映しない政権の継続が、極端な政治不信を生んでいないのだろうか、という問題提起を行い、本稿を締めくくりたい。

参考文献・引用文献

- Allison, Paul D. 2009. *Fixed Effects Regression Models*, Thousand Oaks: Sage.
蒲島郁夫, 1998, 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社.
松本健一, 2014, 『官邸危機—内閣官房参与として見た民主党政権』ちくま新書.

- 三宅一郎, 1989, 『投票行動』 東京大学出版会.
- 中澤渉, 2012, 「なぜパネル・データを分析するのが必要なのかーパネル・データ分析の特性の紹介」『理論と方法』 27(1): 23-40.
- , 2014, 『なぜ日本の公教育費は少ないのかー教育の公的役割を問いなおす』 勁草書房.
- 日本再建イニシアティブ, 2013, 『民主党政権 失敗の検証』 中公新書.
- 下村健一, 2013, 『首相官邸で働いて初めてわかったこと』 朝日新書.
- 綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫, 1986, 『日本人の選挙行動』 東京大学出版会.
- 山口一男, 1999, 「米国より見た社会調査の困難」『社会学評論』 53(4): 552-565.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

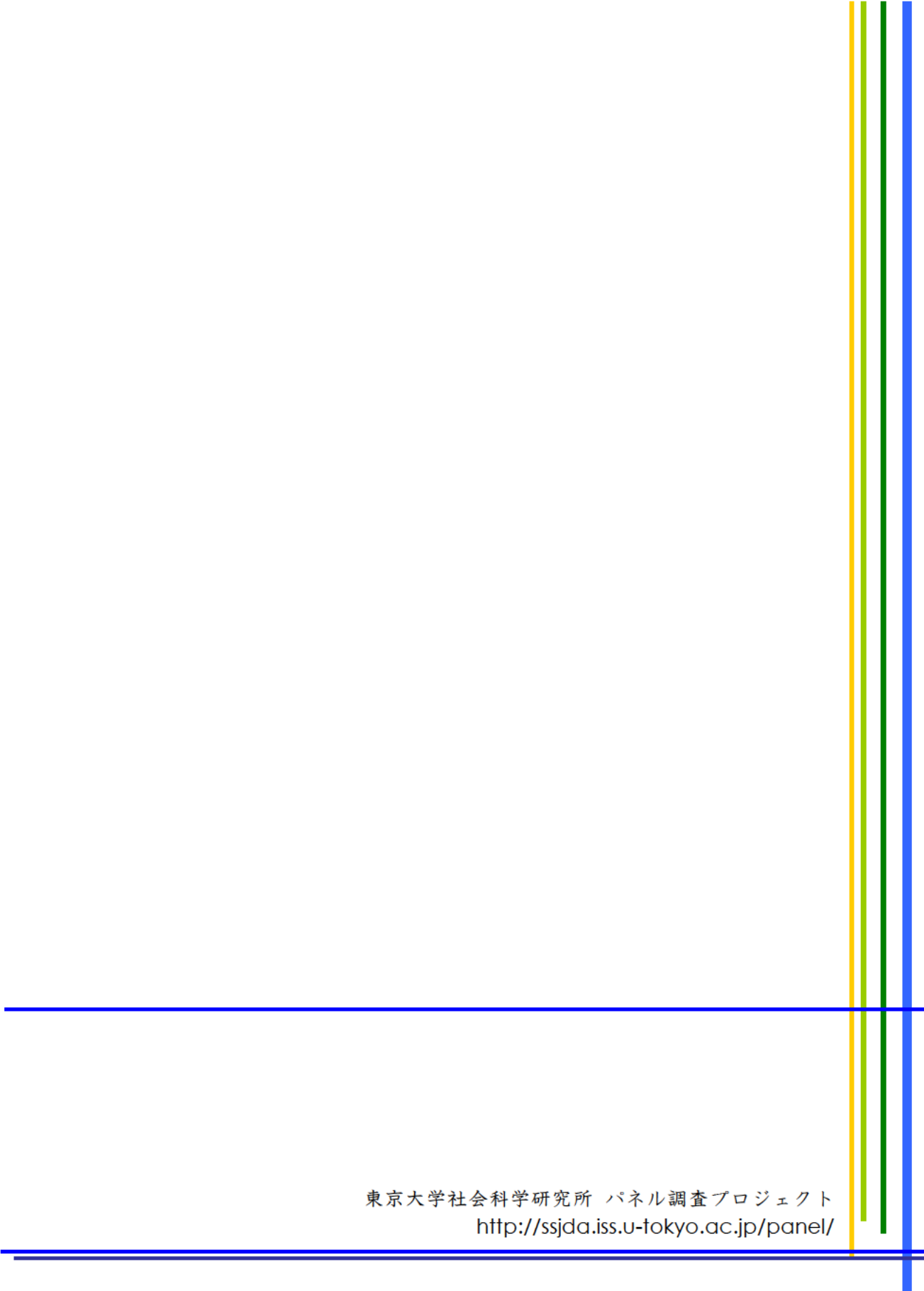
文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>